

合併による特例債を 活用した大型事業が加速

平成25年度 **予算**



事業者提案による広域ごみ処理施設のイメージ図

平成25年度 一般会計予算 349億5500万円

前年度比
17億4900万円増

収入		主なもの		支出	
個人市民税	62億8800万円	人件費	58億800万円	人件費	58億800万円
給料など所得に対する税	前年度比 1億7100万円増	職員の給与など	前年度比 5400万円減	職員の給与など	前年度比 5400万円減
固定資産税	62億600万円	扶助費	79億5300万円	扶助費	79億5300万円
土地・家屋に対する税	前年度比 9800万円増	生活援助に要する経費	前年度比 2億円増	生活援助に要する経費	前年度比 2億円増
地方交付税	31億円	公債費	27億9000万円	公債費	27億9000万円
国からもらうお金	前年度比 1億1000万円減	借入れの返済	前年度比 1400万円減	借入れの返済	前年度比 1400万円減
繰入金	9億400万円	普通建設事業費	60億4400万円	普通建設事業費	60億4400万円
基金からの繰入れ	前年度比 5億2200万円減	建設に関する費用	前年度比 24億900万円増	建設に関する費用	前年度比 24億900万円増
建設に係る事業債	40億2000万円	繰出金	31億6700万円	繰出金	31億6700万円
建設に関する借入れ	前年度比 23億5900万円増	基金への繰出し	前年度比 1億6900万円増	基金への繰出し	前年度比 1億6900万円増

平成25年度予算の特徴…平成25年度は、昨年度から引き続き合併による特例を活用し、広域ごみ処理施設の建設や市役所本庁舎の整備、大井総合支所複合施設の建設、上福岡学校給食センターの建て替え、学校の大規模改造工事などの大きな整備事業を進めるとともに、新たに旧大井清掃センター跡地活用や全小中学校の教室へのエアコン設置の予算が計上されました。

収入では、各種控除の廃止などによる市民税の増収や、新築家屋の増加による固定資産税の増収などが見込まれ、市税全体では増収見込みです。収入全体における大きな増額要因は、合併の特例による有利な借入れによるものであり、特例期限の終了を踏まえた各種整備事業の推進を反映した予算となっています。これらを踏まえ、さらに安全で魅力あるまちづくりのための議論が交わされました。

平成25年度予算などを主な議案とする平成25年第一回（3月）定例会は、市長提案のあった38議案を可決して閉会しました。
合併後8年目となる平成25年度は、今後5年間の方向性を示す後期基本計画の初年度となります。加えて、横浜方面への直通電車の開通や民間調査において住みやすさが高評価を得るなど、市外へ向けたアピールが課題となり、新たなまちづくりへの議論が展開されました。

育て支援などに充てることにより、市としてはワクチン接種などといったサービスイノベーション向上を図ることができる。

固定資産税は増加見込み

問 固定資産税の今後の動向は。

答 合併特例の減免が終了すると、市街化区域内の農地の宅地転用が増え、住宅建設が増加するものと思われる。
また、上野台では、今後の開発も控えており、すでに新築された住宅であっても集計に含まれていないものもあるため、これらの増加を見込むことができる。

より魅力ある市をつくるために

問 今後のまちづくりを考えるに当たり、東武東上線の横浜への直通運転開始は一つの契機と捉えるが、市の考えは。

●主な質疑

予算編成のポイント

問 予算編成の考え方は。

答 「防災・減災対策の充実」「事業評価や外部評価の結果などの確かな反映」「市民要望への俊敏な対応」及び「安全・安心な施設づくり」を重点事項とするとともに、国の動向を踏まえた予算編成を行った。
特に、経済再生を最優先課題とし、国の緊急経済対策に基づく補正予算とあわせた13カ月予算による切れ目のない予算執行、財政健全化と市民サービスの充実とのバランスに配慮した。

地方交付税の先行きを議論

問 地方財政計画に基づ

答 住宅都市という面から考えると、ある程度の都市基盤は整っていることから、子育て支援や利便性の向上などといったソフト面でのアピールが必要になると思われる。
また、観光も含めた商業においては、近隣の大きな市のようなブランドイメージを持たせることは難しいと思うが、上福岡駅周辺の密集した商業地域は大きな特徴でもあるので、この地域の再生が求められるものと考えている。そして、駅前には市の顔であるという考えから、今年度は、上福岡駅東口駅前広場の整備に関する計画に着手する。

税制改正の影響を考える

問 各種控除が廃止・縮減されたことによる子育て世代への影響は。

答 年少扶養控除では、一人当たり33万円の控除が廃止されたことにより、市県民税が約3万3千円の増額となる。しかし、児童手当が支給されており、実質的な負担増はないと考えている。また、こうした財源を予

収税の効率化へ向けて

問 市税等の収納率向上のための取り組みは。

答 分割納付の場合、これまで納付者の提示額による分割や、少額の分割であっても受け入れていたが、現在は納付能力を細かく精査し、2年間で完納できるように取り組んでいる。
また、税に限らず、保育料や給食費などの滞納・未納が発生しているが、現在はそれぞれの部署で扱っている。収税課が債権回収に最も精通していると思われることから、今後は収税課が一括して取り扱うことによる効率化も検討している。

◆施政方針に対する質疑
誠風会 小高時男議員
信政会 大築 守議員
公明党 堀口修一議員
日本共産党 塚越洋一議員

◆議案に対する質疑
誠風会 福村光泰議員
信政会 西 和彦議員
公明党 堀口修一議員
日本共産党 塚越洋一議員
かがやき21 民部佳代議員